

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ先) 【電話】0120-255-100(フリーコール)

※ 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

【手続用紙ご請求電話】0120-351-465(フリーコール)

【インターネットホームページ】<http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.sakura.ad.jp>)に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

Business Report 2008

第9期報告書

2007.4.1 ▶ 2008.3.31

株主の皆様のお声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
3778

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



さくらインターネット株式会社
〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号



さくらインターネット株式会社

証券コード:3778

ミッション・事業領域

Mission & Business Domain

品質と低コストを両立させたITインフラから サービスとして利用できるプラットフォームづくりへ。

当社はIT社会の進展を支える都市型データセンターサービスを、国内トップクラスの大容量・高速バックボーンによるインターネット接続回線とともにご提供してきました。品質と低コストを高次元で両立させた顧客満足度の高いサービスを提供してきたことにより、当社のサービスはコンテンツプロバイダーをはじめITビジネスを展開する多くのお客様にご利用いただいております。

膨大な数のサーバを管理することにより蓄積されたサーバ運用・保守ノウハウは当社の強みであり、お客様がサーバなどのハードウェアを意識せずにITを自在に活用することができる、インターネットサービスプラットフォームづくりへとつなげてまいります。



ハウジングサービス Housing Space & Connectivity

当社のデータセンター内のスペースをラック単位でインターネット接続回線とともにご提供するサービスです。当社の都市型データセンターを活用したハウジングサービスは、お客様にストレスを感じさせない高速・大容量のインターネット回線をはじめ、お客様がメンテナンスに訪れる際に便利な立地、確かなセキュリティ体制などで高い評価をいただいております。



インターネット接続サービス Connectivity

当社はデータセンター事業者として国内トップクラスのバックボーン回線を有しており、ISP(インターネットサービスプロバイダ)を中心とした事業者向けにインターネット接続サービスを提供してきました。データセンター運営事業に注力していくため、当事業は昨年12月に個人向けインターネット接続サービス「さくらのフレッツ接続」を除いて売却を行っています。



専用サーバサービス Server Rental

データセンター内の当社サーバをお客様専用サーバとしてご用意し、インターネット接続回線とともにご提供するサービスです。当社が機器の運用・保守等を行うため、お客様のご負担を軽減することができます。また、OSを選択することができ、複数のサーバを利用できるサービスプランも用意していますので、ある程度までお客様独自のシステム構築をすることが可能になっています。



レンタルサーバサービス Disk Space Rental

1台のサーバを複数のお客様で使用していただくサービスです。専用サーバサービスと異なり、サーバの種類やOSは決まっていますが、価格を含めて初心者の方でもご利用しやすいサービス内容になっています。個人のお客様が多く、無料オプションの「さくらのブログ」もご好評をいただいております。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

データセンター運営事業に経営資源を集中して 財務体質の強化を進め、さらなる成長を目指します。



代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)

田中 邦裕

株主・投資家の皆様におかれましては、平素よりさくらインターネット株式会社に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネット業界は、光ファイバーなどの高速接続サービスの普及によるブロードバンド化が浸透し、コンテンツサービスの多様化や企業向け高付加価値サービスの提供などが進み、堅調に推移してきました。一方、ブロードバンド化の進展は、価格競争の激化やサービスの多様化への対応をもたらしています。

このような状況下、当社グループは拡大する需要や顧客ニーズの多様化に対応するため、基盤事業であるデータセンター運営事業をさらに強化しました。2007年4月および9月に代官山データセンターを、同年10月および2008年3月に堂島データセンターを増床・増設して収容能力を高め、基幹回線であるバックボーン容量を128Gbpsに増速して、より安定したインターネット接続環境を整えました。また、専用サーバサービス、レンタルサーバサービスでは、付加価値の高い新規サービスの投入などで多様化するニーズに対応することにより、顧客獲得数を向上させました。その一方で、データセンターの賃借料等固定費増に加え、顧客増にともなうサポート人員の増強や不採算事業の見直しなど、基盤事業により注力できる体制づくりを行ったため、当期の連結業績は、売上高6,478百万円(前期比37.7%増)、営業利益85百万円、経常損失25百万円、当期純損失632百万円となりました。

今後のインターネット業界は引き続きブロードバンド化およびモバイル化の進展が予想されます。これにより、個人によるインターネット利用の一層の促進と多様化、コンテンツ配信会社をはじめとする企業のデータセンター需要拡大などが見込まれます。

当社としては、データセンターやバックボーンの増強、サーバ機種や対応OSの拡充など柔軟なサービスプランのご提供、および業務提携等を活用した販路の拡大など、主軸事業であるデータセンター運営事業に経営資源を集中して財務体質の強化を進め、強固な事業基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。さくらインターネット株式会社のさらなる成長にご期待ください。

社長インタビュー

Interview with the President

01

Question

双日との資本提携

Answer

2007年12月開催の取締役会において、双日株式会社との資本提携に関する基本合意書の締結を決議しました。この資本提携は、自社のIT部門の再構築にあたりプラットフォームになる企業を求めている双日株式会社の戦略と、債務超過となった資本の増強を行い、ビジネスモデルとして確立できている基盤事業のデータセンター運営事業に特化し、再度スタートラインに立ち直そうという当社の考えが一致したことによりです。今後、両社間での相乗効果の創出、付加価値の高いサービス開発等に注力してまいります。

02

Question

事業環境の変化

Answer

現在のIT業界では、「市場の融合」が進んでいます。従来は数百億円、数千億円規模の個別市場毎に、さまざまなITビジネスが展開されていましたが、それら個々の市場が融合することで何兆円といった大きなマーケットに変わりはじめています。当社の基盤事業であるデータセンター運営事業においても、市場の融合に応じてハードウェアのレンタルにリソースの提供を加えたり、保守運用面のサービスを充実させるなど、サービス領域の拡大を進めてきました。これら市場の融合により当社対象市場は拡大しておりますが、一方で今までは競合しなかった領域の企業が突然コンペティターになるというような状況も発生しつつあります。

03

Question

当期注力施策

Answer

当期は高まる顧客ニーズを背景として、基盤事業であるデータセンター運営事業をさらに充実させました。データセンターに関しては、当社の都市型データセンターへの高いニーズに応えて2007年9月に代官山データセンターを増設し、2008年3月に堂島データセンターを増床しました。当社のサービスの強みであるインターネット接続回線においても、基幹回線となるバックボーンネットワークの容量を国内トップクラスの128Gbpsまで増速し、よりストレスのない使用環境を実現しました。また、当期は法人顧客層の拡大に向けた施策にも着手しました。来期は、従来より幅広い実績を持っていたIT系コンテンツ企業に加え、一般企業への拡大を、業務提携先等との協力によって実現してまいります。

04

Question

来期の目標と課題

Answer

お客様の意識変化により、今後のデータセンタービジネスはハードウェア中心の考え方から、リソースをレンタルする、サービスとして使うという考え方が中心になるものと思われます。そうしたトレンドを踏まえ、来期は運用・保守・マネジメントサービスを一層充実させることで、お客様がハードウェアを意識しなくても利用できるインターネットサービスプラットフォームの実現に努めてまいります。当社といたしましては、ノンコア事業を売却し不採算事業を縮小して新たにスタートする来期を、今後提供していくユーザー本位のインターネットプラットフォームづくりの元年と位置づけております。

3

01

双日株式会社の会社概要 (2008年3月31日現在)

事業内容	総合商社業
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
代表者	代表取締役社長 加瀬 豊
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20
拠点数	国内12、海外90
関係会社数	国内201社、海外424社
従業員数	単体2,224名、連結18,440名
当社出資比率	28.26%

02

環境の変化

- ・市場の融合
- ・コンペティターの変化

サービスの变化

- ・ハードからリソースへ
- ・マネジメントサービス

03

堂島データセンター



04

2009年3月期目標数値

売上高	7,666	百万円
経常利益	244	百万円
当期純利益	206	百万円

4

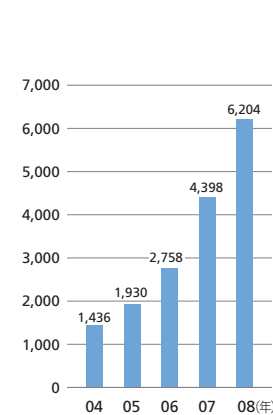
財務ハイライト(単体)

Financial Highlights

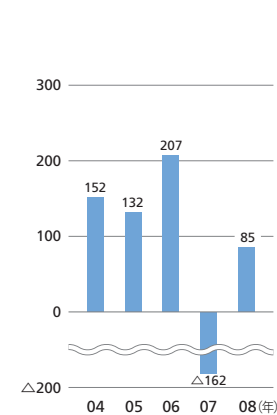
		2004	2005	2006	2007	2008
売上高	(百万円)	1,436	1,930	2,758	4,398	6,204
営業利益	(百万円)	155	133	210	△ 123	143
経常利益	(百万円)	152	132	207	△ 162	85
当期純利益	(百万円)	150	70	116	△ 358	△ 619
総資産	(百万円)	830	1,001	2,596	5,078	5,097
純資産	(百万円)	314	371	815	519	932
1株当たり当期純利益	(円)	10,454.62	2,459.55	3,908.80	△ 11,308.49	△ 18,262.31
1株当たり配当金	(円)	1,000	500	500	—	—

主要経営指標

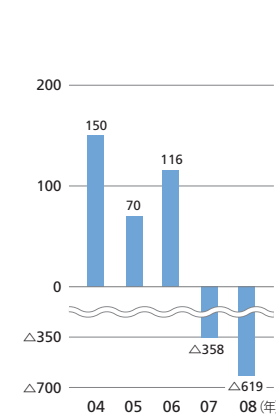
売上高 (単位:百万円)



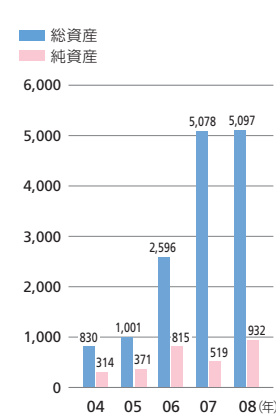
経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



営業の概況(単体)

Review of Operations

ハウジングサービス

市場の安定成長やインフラに対する需要の高まりを背景としたコンテンツ配信会社などによるデータセンター需要の拡大などにより、売上高は2,359百万円となりました。

インターネット接続サービス

当社のノンコア事業と認識し、中核事業であるデータセンター運営事業への経営資源集中を図るため、当社持分法適用関連会社であった株式会社DOMIRUへの一部回線譲渡を2007年12月に行った影響により、売上高は472百万円となりました。

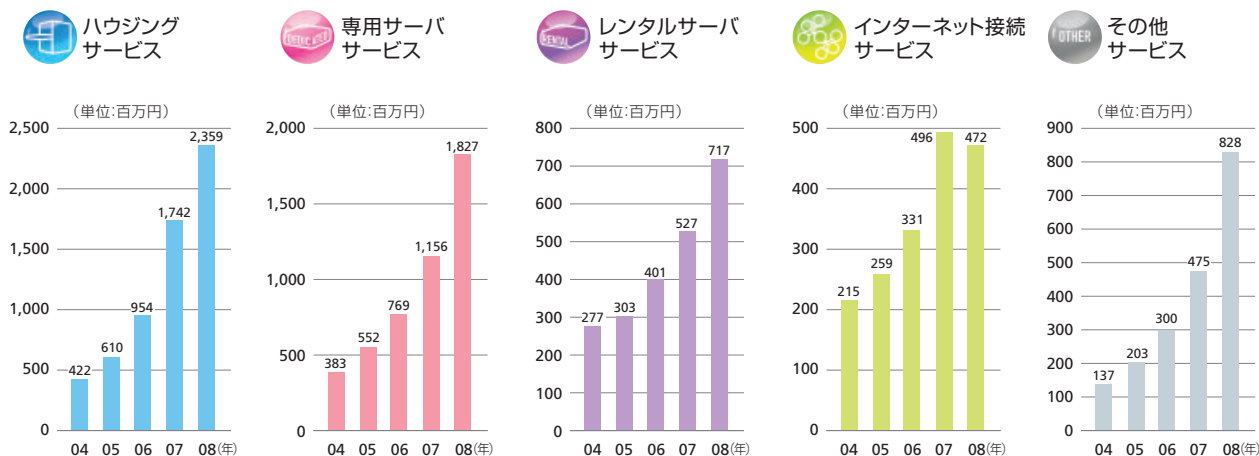
専用サーバサービスおよびレンタルサーバサービス

専用サーバPlatform、さくらのレンタルサーバ・ビジネスプロ等の、顧客満足度が高く、コストパフォーマンスに優れたサービスを展開した結果、専用サーバサービスおよびレンタルサーバサービスの売上高はそれぞれ1,827百万円、717百万円となりました。

その他サービス

レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料として売上高237百万円、機器販売・コンサルティング等による売上高132百万円などにより、その他のサービスの売上高は828百万円となりました。

サービス別売上高推移(データセンター運営事業)



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	1,369	1,846
固定資産	3,894	3,249
有形固定資産	2,390	2,248
無形固定資産	782	475
投資その他の資産	721	526
資産合計	5,263	5,096
●負債の部		
流動負債	2,819	2,636
固定負債	1,873	1,528
負債合計	4,692	4,165
●純資産の部		
株主資本	506	878
資本金	395	895
資本剰余金	229	729
利益剰余金	△ 117	△ 745
評価・換算差額等	0	△ 1
新株予約権	20	53
少数株主持分	43	—
純資産合計	571	930
負債及び純資産合計	5,263	5,096

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,824	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー	892	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 259	621
現金及び現金同等物の期首残高	963	704
現金及び現金同等物の期末残高	704	1,325

● Point. 1 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、1,846百万円(前期比34.9%増)となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加33百万円および繰延税金資産の減少48百万円並びに現金預金の増加621百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少し、3,249百万円(前期比16.6%減)となりました。

主な減少要因は、のれん、専用実施権の減損処理等無形固定資産の減少307百万円および投資有価証券の譲渡等による投資その他の資産の減少195百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度に比べ167百万円減少し、5,096百万円(前期比3.2%減)となりました。

● Point. 2 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度に比べ526百万円減少し、4,165百万円(前期比11.2%減)となりました。主な要因は、短期借入金の減少448百万円、前受金の増加238百万円および長期借入金の減少232百万円によるものです。

● Point. 3 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度に比べ359百万円増加し、930百万円(前期比62.9%増)となりました。主な要因は、第三者割当による資本金および資本剰余金の増加999百万円、当期純損失632百万円の計上によるものです。

● Point. 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失456百万円、減価償却費582百万円、減損損失367百万円、ライセンス契約改定違約金支払250百万円、仕入債務減少額101百万円等により、593百万円の収入となりました。

● Point. 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

事業譲渡による収入279百万円、投資有価証券売却による収入138百万円、有形固定資産取得による支出288百万円等により、143百万円の支出となりました。

● Point. 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式発行による収入994百万円、短期借入金による収入192百万円、長期借入金による収入126百万円、短期借入金の返済による支出640百万円、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務等の返済による支出200百万円等により172百万円の収入となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	4,703	6,478
売上原価	3,796	4,892
売上総利益	906	1,586
販売費及び一般管理費	1,178	1,500
営業利益(△損失)	△ 271	85
営業外収益	10	10
営業外費用	85	122
経常損失	346	25
特別利益	2	343
特別損失	205	774
税金等調整前当期純損失	549	456
法人税、住民税及び事業税	3	131
法人税等調整額	△ 11	47
少数株主損失	47	3
当期純損失	493	632

連結株主資本等変動計算書 当期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
2007年3月31日残高	395	229	△ 117	506	0	20	43	571
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	500	499		999				999
当期純損失			△ 632	△ 632				△ 632
持分変動に伴う剰余金増加額			12	12				12
連結除外に伴う剰余金増加額			△ 7	△ 7				△ 7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△ 1	32	△ 43	△ 12
連結会計年度中の変動額合計	500	499	△ 627	372	△ 1	32	△ 43	359
2008年3月31日残高	895	729	△ 745	878	△ 1	53	—	930

● Point. 1 売上高

基盤事業であるデータセンター運営事業が堅調に推移し、前期比37.7%増の6,478百万円となりました。主要な要因として、データセンターの増床・増設により収容能力が高まったこと、基幹回線であるバックボーン容量を128Gbpsに増速して安定したインターネット接続環境を整えたこと、加えて付加価値の高い新規サービスの投入で顧客ニーズに対応したことが挙げられます。

● Point. 2 営業利益

データセンターの賃借料等固定費の増加、顧客増に伴うサポート人員の増強、システム改修に伴う修繕費が一時的に増加したことなどにより、売上原価は4,892百万円、販売費及び一般管理費は1,500百万円と、いずれも増加した一方、基幹回線の回線単価見直しやデータセンターの稼働率(ラック充足率)の向上等を図ったことなどにより、営業利益は85百万円となりました。

● Point. 3 当期純損失

ゲーム配信事業不振による固定資産等の減損損失およびライセンス期間大幅短縮にともなう違約金の計上を行ったほか、ノンコア事業であるインターネット接続サービスの一部事業譲渡、不採算事業の見直しによるのれんの一括償却、および子会社4社・関連会社1社の株式の譲渡を行ったことなどにより、特別利益は343百万円、特別損失は774百万円を計上しました。これらの結果、当期純損失は632百万円となりました。

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	1,085	1,846
固定資産	3,992	3,251
有形固定資産	2,377	2,248
無形固定資産	803	475
投資その他の資産	812	527
資産合計	5,078	5,097
●負債の部		
流動負債	2,704	2,636
固定負債	1,855	1,528
負債合計	4,559	4,165
●純資産の部		
株主資本	498	878
資本金	395	895
資本剰余金	229	729
利益剰余金	△ 125	△ 745
新株予約権	20	53
純資産合計	519	932
負債及び純資産合計	5,078	5,097

単体損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	4,398	6,204
売上原価	3,500	4,681
売上総利益	897	1,523
販売費及び一般管理費	1,021	1,379
営業利益(△損失)	△ 123	143
営業外収益	10	10
営業外費用	48	69
経常利益(△損失)	△ 162	85
特別利益	2	326
特別損失	204	855
税引前当期純損失	364	444
法人税、住民税及び事業税	1	130
法人税等調整額	△ 7	45
当期純損失	358	619

単体株主資本等変動計算書 当期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日残高	395	229	229	2	△ 128	△ 125	498	20	519
事業年度中の変動額									
新株の発行	500	499	499				999		999
当期純損失					△ 619	△ 619	△ 619		△ 619
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								32	32
事業年度中の変動額合計	500	499	499	—	△ 619	△ 619	380	32	412
2008年3月31日残高	895	729	729	2	△ 748	△ 745	878	53	932

会社概要・株式の状況

Corporate Data & Stock Information

会社概要(2008年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	8億9,505万円
従業員数	141名
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号 堺筋本町ビル9F (06)6265-4830(代表)
東京支社	〒163-0706 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 新宿第一生命ビル6F (03)5339-9651(代表)

役員(2008年3月31日現在)

代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	田中 邦裕
取締役最高財務責任者(CFO)	片岡 督雄
取締役最高営業責任者(CMO)	吉岡 実
監査役(常勤)	野崎 國弘
監査役(常勤)	小川 清司
監査役	梅木 敏行

※監査役小川清司氏および梅木敏行氏は社外監査役です。

株式の状況(2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	124,000株
発行済株式の総数	44,988株
株主数	2,132名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
双日株式会社	12,718	28.26
田中 邦裕	6,300	14.00
笹田 亮	5,350	11.89
日本証券金融株式会社	1,553	3.45
鷺北 賢	1,370	3.04
菅 博	1,240	2.75
笹田 さくら	840	1.86
萩原 保克	834	1.85
ムラインターナショナルピーエルシーアカウンタージャパンフロウ	698	1.55
大野 明彦	517	1.14

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

